

S&P 500®とトランプ口座

S&P 500 は、1957 年 3 月に算出を開始した米国の代表的な株価指数であり、米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められています。また、**S&P 500** は金融メディアで最も頻繁に引用される指数の一つであり、SNS で金融・投資情報を発信するインフルエンサーにもよく取り上げられています。**S&P 500** は、世界中の数多くの金融商品の基礎として利用されており、**The 500® (S&P 500)** に連動する金融商品、または同指数をベンチマークとする金融商品の運用資産残高は、2024 年末時点で 20 兆米ドル超に上ると推定されています¹。

米国財務省は最近、トランプ口座の制度開始時において、同口座への拠出金の全額を **S&P 500** に連動する金融商品に投資すると発表しました²。このことから、米国株式市場の代表的な指標として **The 500 (S&P 500)** が高く評価されていることが分かります。

今回の決定を受け、**S&P 500** についてさらに詳しく知りたいと考える市場参加者もいるかもしれません。そこで、本稿では以下の内容を取り上げます。

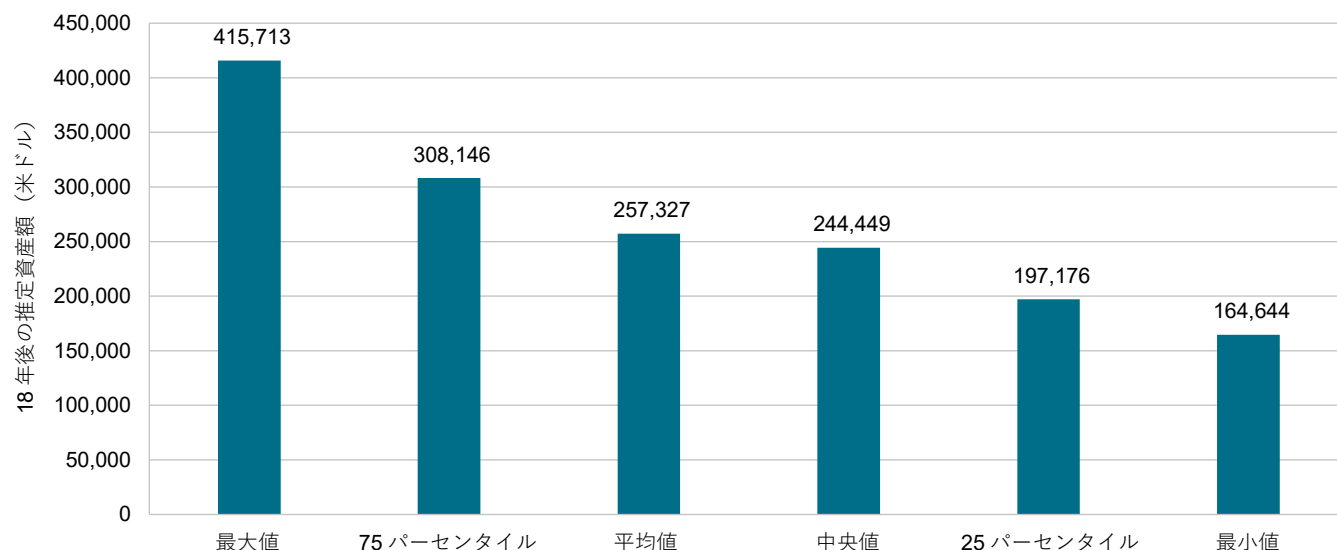
- **S&P 500** の概要
- **S&P 500** に連動する金融商品で運用した場合の推定資産額

図表 1 は、トランプ口座に年間上限額まで毎年拠出し、その全額を **S&P 500** に連動する金融商品で運用した場合の推定資産額をまとめたものです。運用開始時点を 1 日ずつずらし、それぞれ 18 年間運用した場合の統計結果を示しています。過去の指数のパフォーマンスを基に、配当を再投資し、運用報酬や取引コストなどの諸費用を考慮せず、様々な前提条件の下で資産額を計算しました。その結果、18 年間の運用終了時点の平均資産額は 25 万米ドル超となりました。

¹ **S&P 500** に連動する金融商品、または同指数をベンチマークとする金融商品の推定運用資産残高は、「[S&P Dow Jones Indices' Annual Survey of Indexed Assets \(指数連動資産に関する年次調査\)](#)」のデータに基づいています。

² 詳細については、「[Treasury Announces Investment Lineup for Trump Accounts](#)」を参照ください。

図表 1：トランプ口座に年間上限額まで毎年拠出した場合の 18 年後の推定資産額



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。図表は 1994 年 12 月 30 日から 2025 年 12 月 31 日までのデータに基づいています。*指数に直接投資することはできません。推定資産額は、配当を再投資した場合の指数のパフォーマンスに基づいて計算しており、運用報酬や取引コストなどの諸費用は考慮されていません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

S&P 500 の概要

S&P 500 は、米国大型株のパフォーマンスを測定するように設計された株価指数であり、米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められています。2025 年末時点で、同指数を構成する 500 社の時価総額の合計は、米国株式市場全体の時価総額の約 90%を占めていました³。

ここで重要なのは、S&P 500 が必ずしも米国の時価総額上位 500 社で構成されているとは限らないことです。指数への採用候補となるには、様々な基準を満たす必要があります。例えば、所定期間の利益がプラスであること、株式の流動性や時価総額が一定の水準以上であることなどが条件となります。図表 2 は、S&P 500 の採用基準をまとめたものであり、これは [S&P 米国株価指数メソドロジー](#) でも公開されています。

S&P 500 の採用基準を満たしていても、同指数に採用されるとは限りません。指数委員会は、一般公開されたメソドロジーに従って指数を管理しており、構成銘柄の入れ替えを検討する際には、セクター間のバランスも考慮します。また、すでに S&P 500 に採用されている銘柄を指数に残すかどうかは、採用基準に基づいて判断するわけではありません。これは、指数委員会が構成銘柄の入れ替えをできる限り抑える方針をとっているためです。したがって、すでに S&P 500 に採用されている銘柄が、一部の採用基準を満たさなくなったとしても、指数から自動的に除外されるわけではありません。

³ 米国株式市場全体に占める S&P 500 構成企業の割合は、2025 年 12 月末時点の S&P トータル・マーケット指数における S&P 500 構成企業のウェイトに基づいています。

図表 2：S&P 500 の主な採用基準

基準	内容
構成銘柄の入れ替え	年間を通して、コーポレート・アクションが発生したタイミングで実施する
利益	継続事業による一般会計原則（GAAP）ベースの純利益が、以下の両方で黒字である必要がある： - 直近の四半期、及び - 直近の連続 4 四半期の合計* エクイティ不動産投資信託（REIT）の財務の健全性は、継続事業による GAAP ベースの純利益、及び（または）不動産事業からのキャッシュフロー（FFO）に基づいて評価する
流動性	浮動株調整後時価総額に対する年間売買代金（米ドル）の比率が 0.75 以上であり、評価日までの 6 ヶ月間の各月における売買高が 25 万株以上であること
時価総額	浮動株調整前の企業の時価総額が 227 億米ドル以上であること。時価総額基準は、市場状況との整合性を確保するため、各四半期の開始時点で見直す
浮動株比率	発行済み株式の少なくとも 10% が浮動株であること**
IPO 後の取引期間	12 ヶ月の取引実績が必要
構成企業の本拠地	米国を本拠地とする企業
セクター分類	世界産業分類基準（GICS）

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2026 年 6 月時点のデータ。表は説明目的のために提示されています。詳細については、[S&P 米国株価指数メソドロジー](#)を参照ください。

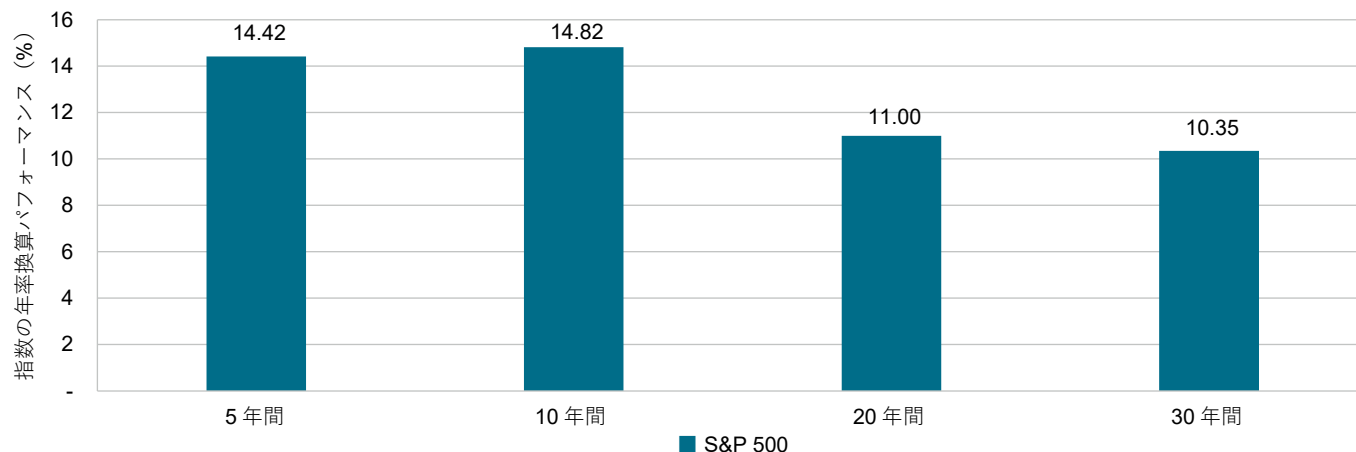
*2014 年より前の S&P DJI の利益基準では、「4 四半期連続の黒字」が条件でしたが、それ以降は、「直近の連続 4 四半期の損益の合計が黒字」という条件に変更されました。

**時価総額に関しては、企業全体と個々の証券の両方に基準があります。企業全体の浮動株調整前時価総額が採用基準を満たしている場合でも、個々の証券の浮動株調整後時価総額は、当該指数で定める企業全体の最低時価総額（浮動株調整前）の 50% 以上である必要があります。

S&P 500 の過去のパフォーマンス

図表 3 は、2025 年 12 月 31 日までの過去 5 年、10 年、20 年、30 年の各期間における S&P 500 の年率換算パフォーマンスを示しています。過去 30 年間の年率換算トータル・リターン（配当再投資を含む）は 10.35%となりました。

図表 3：S&P 500 のパフォーマンス（2025 年 12 月 31 日までの過去 5 年・10 年・20 年・30 年）

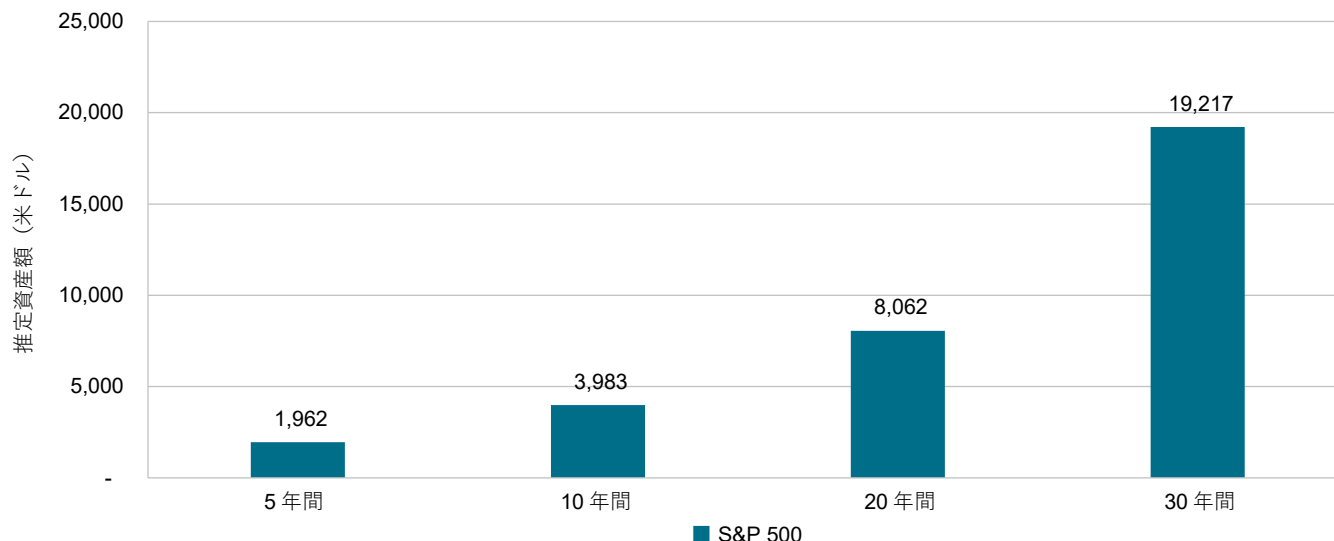


出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。図表は 2025 年 12 月 31 日までの各期間の月次データに基づいています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

トランプ口座では、2025 年 1 月 1 日から 2028 年 12 月 31 日までに生まれ、同制度に登録された米国の子ども全員に、初期資金として 1,000 米ドルが拠出されます。図表 4 は、この 1,000 米ドルを元手に運用した場合の推定資産額を示したものです。この推定資産額は、図表 3 に示した S&P 500 の過去のパフォーマンスのみを基に計算しています。

例えば、1,000 米ドルを過去 30 年間にわたって運用していれば、資産額は 1 万 9,000 米ドル超に増えていた可能性があります。ただし、図表 4 に示した資産額は、あくまで仮定に基づくものです。指数に直接投資することはできません。また、この計算では、S&P 500 に連動する金融商品の運用報酬や取引コストなどの諸費用は考慮されていません。

図表 4：1,000 米ドルを元手に運用した場合の推定資産額（2025 年 12 月 31 日までの過去 5 年・10 年・20 年・30 年）



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。図表は 2025 年 12 月 31 日までの各期間の月次データに基づいています。***指数に直接投資することはできません。推定資産額は、配当を再投資した場合の指数のパフォーマンスに基づいて計算しており、運用報酬や取引コストなどの諸費用は考慮されていません。**過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

トランプ口座に年間上限額まで毎年拠出した場合の推定資産額

図表 5 では、これまでの分析をさらに進め、トランプ口座に年間上限額まで毎年拠出した場合に、資産額がどれだけ増加するかを示しています。ここでは、拠出金の全額を **S&P 500** に連動する金融商品で運用すると仮定し、運用期間を **18 年間**としています。この **18 年**という期間は、子どもの誕生直後にトランプ口座を開設した場合に、ペナルティなしで資金を引き出せるようになるまでの期間です⁴。

トランプ口座では、対象となる子どもに初期資金として **1,000 米ドル**が拠出されるほか、家族や友人、雇用主が、子ども **1 人**当たり年間合計 **5,000 米ドル**を上限に追加で拠出することができます⁵。したがって、以下の 2 つの条件を前提に、年間上限額まで毎年拠出した場合の **18 年後**の推定資産額を計算します。

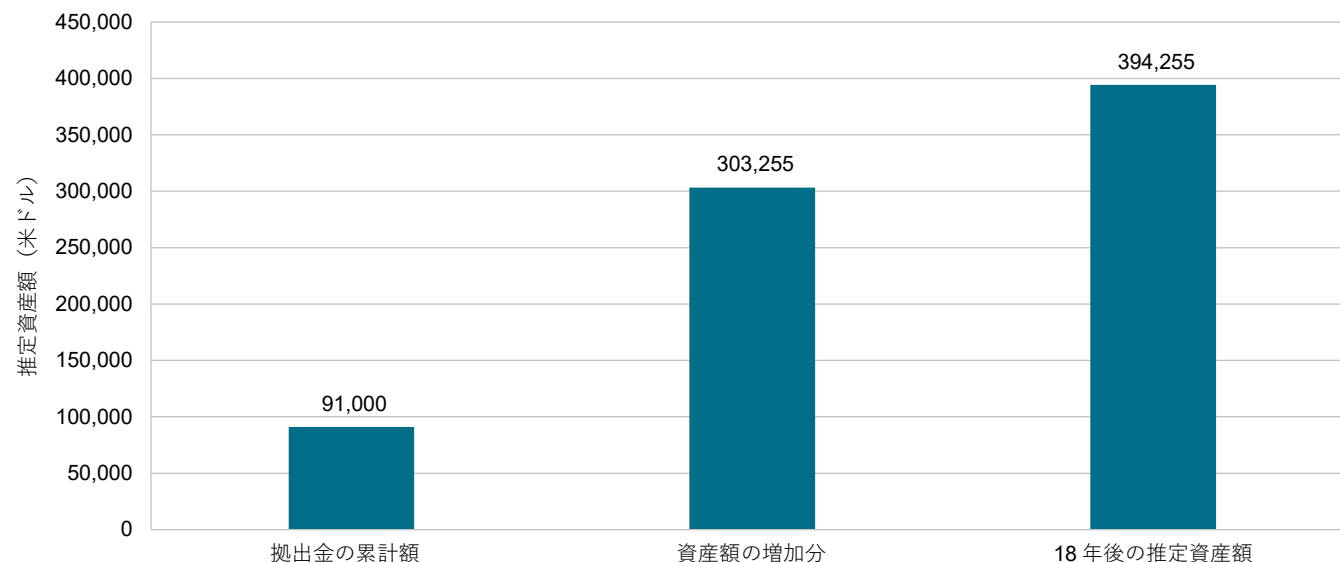
- a) 初期資金 1,000 米ドルを、2008 年の最初の取引日に投資する。
- b) 追加の拠出金 5,000 米ドルを、2008 年から 2025 年までの 18 年間にわたり、毎年最初の取引日に投資する。

⁴ 子どもが 18 歳になると、教育費、初めての住宅購入費、起業費用など、所定の要件を満たす支出に限り、ペナルティなしで資金を引き出すことができます。ただし、引き出しには制限が適用される場合があり、引き出した資金は通常の所得税率で課税されます。詳細については、以下のサイトを参照ください：<https://trumpaccounts.gov/>

⁵ 詳細については、以下のサイトを参照ください：<https://trumpaccounts.gov/>

図表 5 の試算によると、合計 9 万 1,000 米ドルの拠出金を S&P 500 に連動する金融商品で運用した場合、資産額は 30 万 3,255 米ドル増加し、2025 年末時点で合計 39 万 4,255 米ドルとなります。これまでの分析と同様に、推定資産額は、配当を再投資した場合の指数のパフォーマンスに基づいて計算しており、運用報酬や取引コストなどの諸費用は考慮されていません。また、指数に直接投資することはできません。

図表 5：年間上限額まで毎年拠出した場合の推定資産額（2008 年 1 月～2025 年 12 月）



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。図表は 2008 年 1 月 2 日から 2025 年 12 月 31 日までのデータに基づいています。推定資産額は、2008 年の初期資金 1,000 米ドルに加え、2008 年から 2025 年まで毎年 5,000 米ドルを追加で拠出して運用した場合の資産額を示しています。各年の最初の取引日に投資することを前提としており、拠出金の合計額は 9 万 1,000 米ドルです。***指数に直接投資することはできません。推定資産額は、配当を再投資した場合の指数のパフォーマンスに基づいて計算しており、運用報酬や取引コストなどの諸費用は考慮されていません。**過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

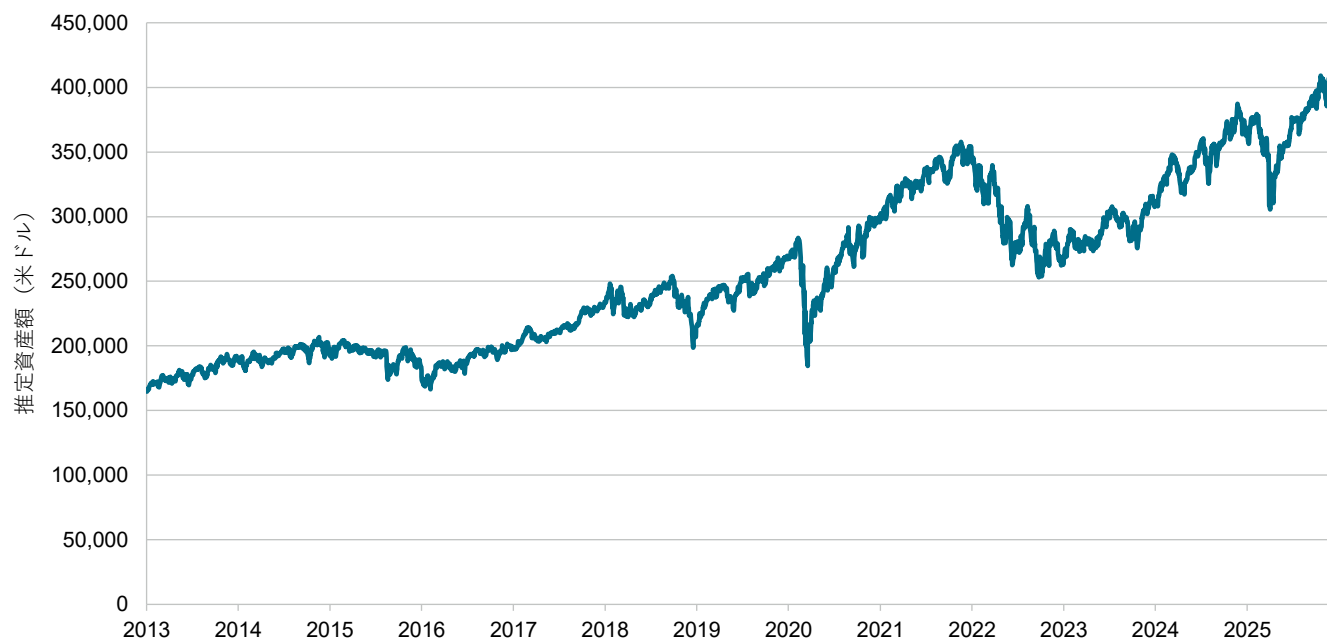
多くの読者が気づいているように、トランプ口座に年間上限額まで毎年拠出し、その全額を S&P 500 に連動する金融商品で運用したとしても、18 年後の資産額が 39 万 4,255 米ドルになることはまずないでしょう。というのも、この試算では、運用報酬や取引コストなどの諸費用が考慮されておらず、さらに、S&P 500 が今後 18 年間にわたり、過去 18 年間と同様のパフォーマンスを示す保証もないためです。特に、S&P 500 では 2009 年 3 月から 2020 年 3 月まで過去最長の強気相場が続きました。このことを踏まえると、今後も同様のパフォーマンスが得られるとは限りません。また、仮に S&P 500 が過去と同様のパフォーマンスを示したとしても、実際の資金の拠出時期は、図表 5 の試算で前提とした「毎年最初の取引日」とは異なる場合があります。

以上の点を踏まえ、図表 6 では、運用する時期によって推定資産額がどのように変化するかを示しています。これまでと同様に、トランプ口座に年間上限額まで毎年拠出し、その全額を S&P 500 に連動する金融商品で運用すると仮定した上で、運用開始時点を 1 日ずつずらし、それぞれ 18 年間運用した場合の推定資産額を計算しています。図表の X 軸は、各運用期間の終了日を表しており、その範囲は 2013 年 1 月 7 日から 2025 年 12 月 31 日までです。合計 9 万 1,000 米ドルの拠出時期については、以下を前提としています：

- a) 初期資金 1,000 米ドルを、各運用期間の初日に投資する。
- b) 追加の拠出金 5,000 米ドルを、各運用期間の初日に投資し、その後も 252 取引日ごとに同額を投資する。

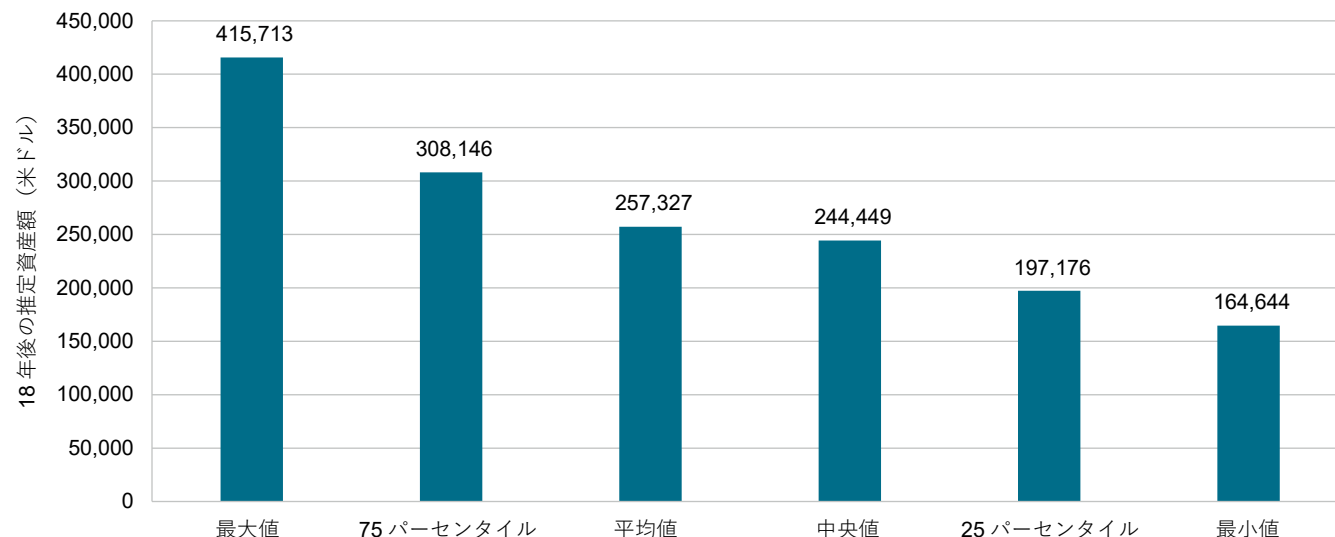
図表 7 に示されているように、18 年間の運用終了時点の推定資産額は 16 万 4,000 米ドルから 41 万 5,000 米ドルの範囲となり、平均資産額は約 25 万米ドルでした。約 40 万米ドルという推定資産額は、今回の試算結果の中でも特に高い水準となります。

図表 6：トランプ口座に年間上限額まで毎年拠出した場合の 18 年後の推定資産額



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。図表は 1994 年 12 月 30 日から 2025 年 12 月 31 日までのデータに基づいています。*指数に直接投資することはできません。推定資産額は、配当を再投資した場合の指数のパフォーマンスに基づいて計算しており、運用報酬や取引コストなどの諸費用は考慮されていません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

図表 7：18 年後の推定資産額の統計結果



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。図表は、図表 6 に示した推定資産額の時系列データについて、統計結果をまとめたものです。***指数に直接投資することはできません。推定資産額は、配当を再投資した場合の指数のパフォーマンスに基づいて計算しており、運用報酬や取引コストなどの諸費用は考慮されていません。**過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

まとめ

S&P 500 は、米国株式市場の動向を表す最良の単一尺度として広く認められているほか、様々な金融商品や運用戦略の基礎としての役割も果たしています。米国財務省は最近、トランプ口座の制度開始時において、同口座への拠出金の全額を S&P 500 に連動する金融商品に投資すると発表しました。このことから、米国株式市場の代表的な指標として S&P 500 が高く評価されていることが分かります。

過去の指数データに基づく試算によると、トランプ口座に年間上限額まで毎年拠出し、その全額を S&P 500 に連動する金融商品で 18 年間運用した場合、推定資産額は、拠出金の累計額である 9 万 1,000 米ドルを大幅に上回る可能性があります。もちろん、指数に直接投資することはできません。また、推定資産額の計算には、運用報酬や取引コストなどの諸費用は考慮されていません。それでも、この分析結果は、市場参加者にとって S&P 500 が重要な役割を果たし得ることを示しています。

S&P 500 は、米国株式市場を代表するベンチマークの一つです。詳細については、[こちら](#)をご覧ください。

General Disclaimer

© 2026 S&P Dow Jones Indices. All rights reserved. S&P, S&P 500, SPX, SPY, The 500, US 500, US 30, S&P 100, S&P COMPOSITE 1500, S&P 400, S&P MIDCAP 400, S&P 600, S&P SMALLCAP 600, S&P GIVI, GLOBAL TITANS, DIVIDEND ARISTOCRATS, DIVIDEND MONARCHS, BUYBACK ARISTOCRATS, SELECT SECTOR, S&P MAESTRO, S&P PRISM, GICS, SPIVA, SPDR, INDEXOLOGY, iTraxx, iBoxx, ABX, ADBI, CDX, CMBX, MBX, MCDX, PRIMEX, HHPI and SOVX are trademarks of S&P Global, Inc. ("S&P Global") or its affiliates. DOW JONES, DJIA, THE DOW and DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE are trademarks of Dow Jones Trademark Holdings LLC ("Dow Jones"). These trademarks together with others have been licensed to S&P Dow Jones Indices LLC. Redistribution or reproduction in whole or in part are prohibited without written permission of S&P Dow Jones Indices LLC. This document does not constitute an offer of services in jurisdictions where S&P Dow Jones Indices LLC, S&P Global, Dow Jones or their respective affiliates (collectively "S&P Dow Jones Indices") do not have the necessary licenses. Except for certain custom index calculation services, all information provided by S&P Dow Jones Indices is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons. S&P Dow Jones Indices receives compensation in connection with licensing its indices to third parties and providing custom calculation services. Past performance of an index is not an indication or guarantee of future results.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class represented by an index may be available through investable instruments based on that index. S&P Dow Jones Indices does not sponsor, endorse, sell, promote or manage any investment fund or other investment vehicle that is offered by third parties and that seeks to provide an investment return based on the performance of any index. S&P Dow Jones Indices makes no assurance that investment products based on the index will accurately track index performance or provide positive investment returns. Index performance does not reflect trading costs, management fees or expenses. S&P Dow Jones Indices makes no representation regarding the advisability of investing in any such investment fund or other investment vehicle. A decision to invest in any such investment fund or other investment vehicle should not be made in reliance on any of the statements set forth in this document. S&P Dow Jones Indices is not an investment adviser, commodity trading advisor, commodity pool operator, broker dealer, fiduciary, promoter" (as defined in the Investment Company Act of 1940, as amended), "expert" as enumerated within 15 U.S.C. § 77k(a) or tax advisor. Inclusion of a security, commodity, crypto currency or other asset within an index is not a recommendation by S&P Dow Jones Indices to buy, sell, or hold such security, commodity, crypto currency or other asset, nor is it considered to be investment advice or commodity trading advice.

These materials have been prepared solely for informational purposes based upon information generally available to the public and from sources believed to be reliable. No content contained in these materials (including index data, ratings, credit-related analyses and data, research, valuations, model, software or other application or output therefrom) or any part thereof ("Content") may be modified, reverse-engineered, reproduced or distributed in any form or by any means, or stored in a database or retrieval system, without the prior written permission of S&P Dow Jones Indices. The Content shall not be used for any unlawful or unauthorized purposes. S&P Dow Jones Indices and its third-party data providers and licensors (collectively "S&P Dow Jones Indices Parties") do not guarantee the accuracy, completeness, timeliness or availability of the Content. S&P Dow Jones Indices Parties are not responsible for any errors or omissions, regardless of the cause, for the results obtained from the use of the Content. THE CONTENT IS PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS. S&P DOW JONES INDICES PARTIES DISCLAIM ANY AND ALL EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, FREEDOM FROM BUGS, SOFTWARE ERRORS OR DEFECTS, THAT THE CONTENT'S FUNCTIONING WILL BE UNINTERRUPTED OR THAT THE CONTENT WILL OPERATE WITH ANY SOFTWARE OR HARDWARE CONFIGURATION. In no event shall S&P Dow Jones Indices Parties be liable to any party for any direct, indirect, incidental, exemplary, compensatory, punitive, special or consequential damages, costs, expenses, legal fees, or losses (including, without limitation, lost income or lost profits and opportunity costs) in connection with any use of the Content even if advised of the possibility of such damages.

S&P Global keeps certain activities of its various divisions and business units separate from each other in order to preserve the independence and objectivity of their respective activities. As a result, certain divisions and business units of S&P Global may have information that is not available to other business units. S&P Global has established policies and procedures to maintain the confidentiality of certain non-public information received in connection with each analytical process.

In addition, S&P Dow Jones Indices provides a wide range of services to, or relating to, many organizations, including issuers of securities, investment advisers, broker-dealers, investment banks, other financial institutions and financial intermediaries, and accordingly may receive fees or other economic benefits from those organizations, including organizations whose securities or services they may recommend, rate, include in model portfolios, evaluate or otherwise address.